

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本アンテナ株式会社

コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,177	△22.4	△127	—	△127	—	△105	—
26年3月期第2四半期	9,247	15.7	415	—	418	—	264	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △118百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 261百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△8.19	—
26年3月期第2四半期	20.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	25,797	21,629	83.8
26年3月期	27,159	22,340	82.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 21,629百万円 26年3月期 22,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	△12.7	620	△52.5	580	△56.8	360	△57.9	27.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成26年11月5日)公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	14,300,000 株	26年3月期	14,300,000 株
27年3月期2Q	1,372,930 株	26年3月期	1,372,900 株
27年3月期2Q	12,927,073 株	26年3月期2Q	12,927,178 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
2. 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果により企業収益や雇用環境が改善傾向となり、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、一方で消費税増税の影響が長引き、また東欧の政情不安や新興国の経済成長鈍化への懸念もあり、先行きの不透明感が強まる中で推移しました。

当業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により新築住宅着工件数が落ち込み、テレビの出荷台数も本格的な回復には至っていないため、関連機器や工事の市場環境は依然厳しいものとなっております。

通信関連機器につきましては、官需向けが底堅く推移しております。

このような状況の中、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

しかし、テレビ関連機器や通信関連機器の売上が減少し、また前期好調であったテレビ電波塔移設に伴う対策工事が終息した影響が大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,177百万円（前年同期比22.4%減）となり、営業損失は127百万円（前年同期は415百万円の営業利益）、経常損失は127百万円（前年同期は418百万円の経常利益）、四半期純損失は105百万円（前年同期は264百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（送受信用製品製造事業）

当事業部門において、情報関連機器の売上高につきましては、新築住宅着工やテレビ販売の低迷に伴う市況の落ち込みにより、テレビ受信用アンテナや家庭用機器の販売が低調であったため、前年同期比減となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、テレビ受信用アンテナと映像通信用電子機器をあわせて情報関連機器と呼称しております。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用アンテナやフィルター機器の販売は堅調に推移しましたが、周波数移行に伴う通信用業者向けアンテナの販売が終息したことから、前年同期比減となりました。

これらの結果、売上高は5,687百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は343百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

（工事業）

当事業部門におきましては、新築ビル内共聴工事やビル共聴改修工事は堅調であったものの、前期好調であったテレビ電波塔移設に伴う対策工事の終息により、売上高は1,490百万円（前年同期比45.5%減）、営業損失は75百万円（前年同期は324百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、建設仮勘定、商品及び製品等の増加や、受取手形及び売掛金、現金及び預金等の減少により、前連結会計年度末比1,361百万円減の25,797百万円となりました。

負債は、退職給付に係る負債等の増加や、工事未払金、支払手形及び買掛金等の減少により、前連結会計年度末比650百万円減の4,168百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上及び配当の支払等により、前連結会計年度末比710百万円減の21,629百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末82.3%から83.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、最近の業績の動向等を踏まえ、平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表した内容から変更しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が398百万円増加し、利益剰余金が256百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,420	11,029
受取手形及び売掛金	5,975	4,022
有価証券	—	299
商品及び製品	1,807	2,409
仕掛品	12	27
原材料及び貯蔵品	399	398
未成工事支出金	46	227
繰延税金資産	450	519
その他	424	340
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	21,532	19,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,375	4,356
減価償却累計額	△3,289	△3,304
建物及び構築物(純額)	1,086	1,051
機械装置及び運搬具	1,414	1,391
減価償却累計額	△1,355	△1,332
機械装置及び運搬具(純額)	59	58
工具、器具及び備品	2,628	2,625
減価償却累計額	△2,425	△2,424
工具、器具及び備品(純額)	203	201
土地	1,197	1,197
リース資産	63	63
減価償却累計額	△20	△26
リース資産(純額)	42	36
建設仮勘定	220	1,001
有形固定資産合計	2,810	3,548
無形固定資産		
ソフトウェア	263	217
リース資産	1	1
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	287	240
投資その他の資産		
長期預金	800	800
投資有価証券	764	831
繰延税金資産	173	315
その他	795	801
貸倒引当金	△3	△11
投資その他の資産合計	2,529	2,737
固定資産合計	5,627	6,526
資産合計	27,159	25,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,106	1,915
工事未払金	561	205
未払費用	159	133
リース債務	12	12
未払法人税等	133	37
賞与引当金	389	357
その他	773	459
流動負債合計	4,136	3,120
固定負債		
リース債務	32	26
退職給付に係る負債	513	884
長期未払金	80	80
資産除去債務	56	56
その他	0	—
固定負債合計	683	1,047
負債合計	4,819	4,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	12,048	11,350
自己株式	△989	△989
株主資本合計	22,051	21,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	85
為替換算調整勘定	47	66
退職給付に係る調整累計額	135	124
その他の包括利益累計額合計	289	276
純資産合計	22,340	21,629
負債純資産合計	27,159	25,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
製品売上高	6,514	5,687
完成工事高	2,733	1,490
売上高合計	9,247	7,177
売上原価		
製品売上原価	4,438	3,755
完成工事原価	1,946	1,147
売上原価合計	6,385	4,902
売上総利益	2,862	2,275
販売費及び一般管理費	2,446	2,402
営業利益又は営業損失(△)	415	△127
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	6	7
為替差益	—	2
貸倒引当金戻入額	8	—
その他	24	19
営業外収益合計	43	36
営業外費用		
売上割引	36	36
為替差損	3	—
その他	0	0
営業外費用合計	39	36
経常利益又は経常損失(△)	418	△127
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	2	1
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	417	△127
法人税、住民税及び事業税	18	29
法人税等調整額	134	△51
法人税等合計	152	△21
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	264	△105
四半期純利益又は四半期純損失(△)	264	△105

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	264	△105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△21
為替換算調整勘定	13	19
退職給付に係る調整額	—	△10
その他の包括利益合計	△2	△12
四半期包括利益	261	△118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261	△118
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	417	△127
減価償却費	172	175
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△83	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	5
受取利息及び受取配当金	△10	△14
為替差損益(△は益)	5	1
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
固定資産処分損益(△は益)	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,039	1,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	△286	△796
仕入債務の増減額(△は減少)	△75	△550
その他	△490	△194
小計	663	334
利息及び配当金の受取額	10	14
法人税等の支払額	△44	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー	629	235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,400	△9,400
定期預金の払戻による収入	11,000	9,400
有価証券の取得による支出	△299	△299
有形及び無形固定資産の取得による支出	△487	△899
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△295	△101
貸付金の回収による収入	5	2
その他	4	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	528	△1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△269	△334
リース債務の返済による支出	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273	△340
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	895	△1,391
現金及び現金同等物の期首残高	10,763	11,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,658	10,429

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,514	2,733	9,247	—	9,247
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	6,514	2,733	9,247	—	9,247
セグメント利益	527	324	852	△436	415

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,687	1,490	7,177	—	7,177
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,687	1,490	7,177	—	7,177
セグメント利益又は損失 (△)	343	△75	268	△395	△127

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。